

令和5年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算

令和5年度

水道事業会計予算

令和5年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,498戸
(2) 年間総配水量	4,616,810m ³
(3) 一日平均配水量	12,614m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	270,036千円
浄水場事業費	40,029千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,202,075千円	
第1項 営業収益	1,091,344千円	
第2項 営業外収益	110,728千円	
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用	1,096,137千円	
第1項 営業費用	1,038,293千円	
第2項 営業外費用	51,841千円	
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額537,755千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,783千円、当年度分損益勘定留保資金195,114千円、減債積立金86,000千円及び建設改良積立金232,858千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 水道事業資本的収入			2, 251 千円
第1項 負担金			2, 250 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出			540, 006 千円
第1項 建設改良費			320, 141 千円
第2項 償還金			213, 124 千円
第3項 投資			6, 741 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 98, 962 千円 |
|-----------|------------|

令和5年2月22日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和5年度

下水道事業会計予算

令和5年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	54,424人
(2) 年間総処理水量	7,185,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	19,685 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	344,428千円
ポンプ場建設改良事業	1,930千円
処理場建設改良事業	343,024千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,231,663千円
第1項 営業収益		1,281,292千円
第2項 営業外収益		950,365千円
第3項 特別利益		6千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,246,054千円
第1項 営業費用		2,071,175千円
第2項 営業外費用		172,059千円
第3項 特別損失		320千円
第4項 予備費		2,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額521,714千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,718千円及び当年度分損益勘定留保資金490,996千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	1, 036, 909千円
第1項	企業債	486, 920千円
第2項	補助金	260, 684千円
第3項	負担金等	156, 494千円
第4項	出資金	106, 220千円
第5項	借入金	26, 590千円
第6項	固定資産売却収入	1千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	1, 558, 623千円
第1項	建設改良費	714, 643千円
第2項	償還金	841, 480千円
第4項	予備費	2, 500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	486, 920	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。 その他の資金については、貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により措置期間又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 72,572千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,411千円である。

令和5年2月22日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和5年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書

令和 5 年度

水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業収益	1,202,075	
1 営業収益	1,091,344	
1 給水収益	1,064,359	水道料金及び量水器使用料
2 受託工事収益	3,480	消火栓取替・修繕工事
3 その他営業収益	23,505	消火栓維持管理負担金外
2 営業外収益	110,728	
1 加入金	59,565	水道加入金
2 受取利息及び配当金	7,290	預金利息外
4 他会計負担金	240	一般会計負担金
5 長期前受金戻入	43,073	減価償却に伴う長期前受金の収益化
6 雑収益	559	用地賃借料外
7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
3 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業費用	1,096,137	
1 営業費用	1,038,293	
1 原水及び浄水費	620,701	取水、浄水並びに受水に要する経費
2 配水及び給水費	54,290	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
3 総係費	121,634	事業運営に要する総括的経費
4 受託工事費	3,480	消火栓修繕
5 減価償却費	231,364	固定資産の減価償却費
6 資産減耗費	6,823	固定資産の除却費
7 その他営業費用	1	
2 営業外費用	51,841	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,985	企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	20,855	消費税及び地方消費税の納付額
3 雑支出	1	
3 特別損失	3	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	
4 予備費	6,000	
1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	2,251	
1 負担金	2,250	
1 工事負担金	2,250	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
2 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	540,006	
1 建設改良費	320,141	
1 配水管新設改良事業費	270,036	配水管に関する工事費
2 固定資産購入費	10,076	量水器の購入費
3 浄水場事業費	40,029	水利権更新に伴う業務委託
2 償還金	213,124	
1 企業債償還金	213,124	建設企業債の元金償還金
3 投資	6,741	
1 基金	6,741	水道事業基金

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	88,318,183
	減価償却費	231,364,000
	固定資産除却費	6,822,000
	引当金の増減額 (△は減少)	4,963,000
	長期前受金戻入	△43,073,000
	受取利息及び配当金	△7,290,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	30,985,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△57,572,540
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	96,288,300
	小計	<u>350,805,943</u>
	受取利息及び配当金の受取額	7,290,000
	利息の支払額	<u>△30,985,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	327,110,943
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△265,316,143
	基金への投資	△6,741,000
	工事負担金等による収入	2,251,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△269,806,143</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債償還による支出	<u>△213,124,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,124,000
	資金増加額 (又は減少額)	△155,819,200
	資金期首残高	<u>1,070,557,783</u>
	資金期末残高	<u><u>914,738,583</u></u>

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	7	12 (7)	315	50,990	32,384	83,689	15,273	98,962
前年度	8	12 (6)	180	48,120	34,798	83,098	14,305	97,403
比較	△ 1	0 (1)	135	2,870	△ 2,414	591	968	1,559

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度		318	3,116	375	535		2,700
前年度		996	2,985	476	485		2,700	600
比較		△ 678	131	△ 101	50		0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度		10,671	8,259	5,810	0	32,384
前年度		10,468	8,319	7,751	18	34,798	児童手当除く。
比較		203	△ 60	△ 1,941	△ 18	△ 2,414	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,870	給与改定に伴う増減分	64	64	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.03% 給与改定実施時期 令和4年4月1日 前年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増減分	424	424	平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	2,382	新陳代謝に係る増減 4,018 会計間の異動に係る増減 △ 1,636 その他の増減 -	
手当	△ 2,414	給与改定に伴う増減分	854	14 836 - - 4	期末手当 勤勉手当 住居手当 扶養手当 地域手当
		その他の増減分	△ 3,268	△ 678 127 △ 101 - △ 18 - 50 189 △ 896 △ 1,941	扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	企 業 職	
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	297,925
	平均給与月額	329,068
	平均年齢	46歳 11月
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	306,434
	平均給与月額	338,233
	平均年齢	44歳 0月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200	-

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	級	企 業 職	
		職員数	構成比
令和5年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	5級	(-) 1	(-) 8.3
	4級	(-) 1	(-) 8.3
	3級	(-) 5	(-) 41.8
	2級	(-) 1	(-) 8.3
	1級	(1) 3	(100.0) 25.0
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
	令和4年 1月 1日現在	7級	(-)
6級		(-) 1	(-) 8.3
5級		(-)	(-)
4級		(-) 2	(-) 16.7
3級		(1) 6	(50.0) 50.0
2級		(-) 1	(-) 8.3
1級		(1) 2	(50.0) 16.7
計		(2) 12	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(令和5年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名	課 長	参 事	補 佐	係 長	業 務 主 査	主 事	主 事
	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位:人・%)

区分	合計	代表的な職種		
		企業職		
本年度	職員数(A)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	1	1
		3号給	1	1
		4号給	6	6
		5号給	1	1
		6号給	-	-
比率(B)/(A)	75.00	75.00		
前年度	職員数(A)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	-	-
		4号給	7	7
		5号給	2	2
		6号給	1	1
比率(B)/(A)	83.33	83.33		

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率(年月日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

注()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位:円)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1, 202, 075	1, 159, 777	42, 298
1 営業収益	1, 091, 344	1, 066, 866	24, 478
1 給水収益	1, 064, 359	1, 042, 512	21, 847
2 受託工事収益	3, 480	3, 000	480
3 その他営業収益	23, 505	21, 354	2, 151
2 営業外収益	110, 728	92, 908	17, 820
1 加入金	59, 565	38, 390	21, 175
2 受取利息及び配当金	7, 290	8, 292	△ 1, 002
4 他会計負担金	240	500	△ 260
5 長期前受金戻入	43, 073	45, 153	△ 2, 080
6 雑収益	559	572	△ 13
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,064,359	
消火栓修繕工事収益	3,480	
手数料	1,488	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	20,905	
消火栓維持管理負担金	1,111	
雑収益	1	
加入金	59,565	
預金利息	550	定期預金利息
基金利息	6,740	水道事業基金利息
一般会計繰入金	240	一般会計負担金
長期前受金戻入	43,073	工事負担金長期前受金戻入 24,929 加入金長期前受金戻入 7,096 補助金長期前受金戻入 62 受贈財産評価額長期前受金戻入 8,445 その他資本剰余金長期前受金戻入 2,541
不用品売却収益	1	
その他雑収益	558	福岡地区水道企業団送水設備電気料 5 鹿部山旧配水池用地賃借料外 550 消費税端数調整 1 貸倒引当金戻入 1 その他引当金戻入 1
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	

令和5年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-3-2 過年度損益修正益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	1	
臨時収入	1	

令和5年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,096,137	1,046,038	50,099
1 営業費用	1,038,293	996,507	41,786
1 原水及び浄水費	620,701	574,120	46,581
2 配水及び給水費	54,290	55,896	△ 1,606

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	2,672	残塩測定試薬外
燃料費	19	
光熱水費	84	
通信運搬費	2,127	監視システム回線使用料外
委託料	84,416	水質検査業務委託 22,379 施設運転管理業務委託 53,900 自家用電気工作物保安全管理委託 924 薬品注入機保守点検業務委託 2,761 クレーン保守点検業務委託 428 消防設備保守点検業務委託 181 汚泥処分業務委託 978 除草等業務委託 2,150 粒状活性炭成分分析業務委託 715
手数料	6	細菌検査手数料
使用料及び賃借料	143	〇A機器関係賃借料
修繕費	16,500	建物修繕費 2,000 機械及び装置修繕費 14,190 車両修繕費 310
動力費	43,368	浄水場・揚水機場電力料 39,841 ポンプ場電力料外 3,527
薬品費	7,784	ポリ塩化アルミニウム外
材料費	550	
負担金	1,758	水源涵養森林整備事業負担金 395 古賀ダム維持管理事業負担金 689 共同配水池維持管理事業負担金 674
保険料	20	
公課費	17	
受水費	461,237	福岡地区水道企業団受水費 365,377 北九州市水道用水供給事業受水費 95,860
備用品費	242	
燃料費	335	
委託料	26,681	量水器取替業務委託 7,900 漏水調査業務委託 7,968 給配水管漏水休日対応業務委託 7,150

令和5年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 総係費	121,634	125,848	△ 4,214

1-1-2 配水及び給水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		水道台帳更新業務委託 3,663
使用料及び賃借料	1,317	配水管埋設用地賃借料 123 車両賃借料 635 システム賃借料 559
修繕費	21,490	機器等修繕費 50 車両修繕費 150 給配水管漏水等修繕費 21,290
路面復旧費	4,191	
材料費	34	
給料	39,141	企業職給 職員 9人 28,432 企業職給(短時間勤務職員) 職員 1人 2,228 企業職給(会計年度任用職員) 職員 6人 8,481
手当	20,531	職員手当等 17,335 職員手当(短時間勤務職員) 345 職員手当(会計年度任用職員) 2,851
報酬	315	上下水道事業経営等審議会委員報酬
法定福利費	10,882	職員共済組合納付金 8,754 地方公務員公務災害補償基金 90 社会保険(短時間勤務職員) 409 社会保険(会計年度任用職員) 34 職員共済組合納付金(短時間勤務職員) 89 職員共済組合納付金(会計年度任用職員) 1,506
旅費	470	職員旅費 359 上下水道事業経営等審議会委員費用弁償 111
被服費	124	
備用品費	2,099	事務用消耗品外
燃料費	55	
光熱水費	1,217	
印刷製本費	2,183	
通信運搬費	5,722	通信費 5,379 電話代 335 NHK受信料 8
広告料	722	啓発用物品外
委託料	13,972	OA機器関係業務委託 2,917 水道メーター検針業務委託 8,311 口座振替処理業務委託 146 システム保守業務委託 2,598

令和5年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	3,480	3,000	480
5 減価償却費	231,364	226,955	4,409
6 資産減耗費	6,823	10,687	△ 3,864
7 その他営業費用	1	1	0
2 営業外費用	51,841	43,528	8,313

1-1-3 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手数料	3,386	口座振替手数料 1,050 コンビニ収納手数料 2,319 印紙代 13 その他手数料 4
使用料及び賃借料	9,743	駐車場・有料道路使用料 55 OA機器関係賃借料 42 車両賃借料 379 システム賃借料 9,267
修繕費	450	機器等修繕費 400 車両修繕費 50
補償、補填及び賠償金	221	損害補償 220 賠償金 1
負担金	3,989	日本水道協会等会費負担金 212 職員給与費等負担金 3,777
研修費	253	日本水道協会等研修負担金
保険料	1,196	建物損害共済保険 99 水道機械設備損害保険料 861 水道賠償責任保険料 112 自動車損害共済保険 124
賞与引当金繰入額	3,790	
法定福利費引当金繰入額	673	
貸倒引当金繰入額	500	
工事請負費	3,480	消火栓修繕工事
有形固定資産減価償却費	219,569	建物減価償却費 6,156 構築物減価償却費 171,972 機械及び装置減価償却費 38,438 工具、器具及び備品減価償却費 3,003
無形固定資産減価償却費	11,795	水利権減価償却費 144 ダム使用権減価償却費 5,721 共同配水池使用権減価償却費 5,930
固定資産除却費	6,822	
たな卸資産減耗費	1	
雑支出	1	

令和5年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,985	35,268	△ 4,283
2 消費税及び地方消費税	20,855	8,259	12,596
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	3	3	0
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	1	1	0
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	6,000	6,000	0
1 予備費	6,000	6,000	0

1-2-1 支払利息及び企業債取扱諸費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	30,985	
消費税及び地方消費税	20,855	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
臨時損失	1	
予備費	6,000	

令和5年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	2,251	2,401	△ 150
1 負担金	2,250	2,400	△ 150
1 工事負担金	2,250	2,400	△ 150
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0

1-1-1 工事負担金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消火栓設置工事負担金	2,250	
固定資産売却代金	1	

令和5年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	540,006	646,019	△ 106,013
1 建設改良費	320,141	427,815	△ 107,674
1 配水管新設改良事業費	270,036	416,765	△ 146,729
2 固定資産購入費	10,076	6,265	3,811
3 浄水場事業費	40,029	4,785	35,244
2 償還金	213,124	211,161	1,963
1 企業債償還金	213,124	211,161	1,963
3 投資	6,741	7,043	△ 302
1 基金	6,741	7,043	△ 302

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,849	企業職給 職員 3人
手当	6,742	職員手当等
法定福利費	3,406	職員共済組合納付金 3,376 地方公務員共済災害補償基金 30
工事請負費	246,166	配水管布設替工事外
賞与引当金繰入額	1,561	
法定福利費引当金繰入額	312	
量水器購入費	10,076	
委託料	40,029	古賀ダム水利権継続申請書作成業務委託 4,422 古賀市水道事業変更認可書作成業務委託 35,607
建設企業債償還金	213,124	
基金	6,741	水道事業基金

令和5年度 水道事業会計 当初予算

令和4年度予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	947,738,182		
	(2) 受託工事収益	3,000,000		
	(3) その他営業収益	19,671,286	970,409,468	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	558,909,946		
	(2) 配水及び給水費	50,835,939		
	(3) 総係費	119,546,869		
	(4) 受託工事費	2,727,274		
	(5) 減価償却費	226,955,000		
	(6) 資産減耗費	10,687,000		
	(7) その他の営業費用	910	969,662,938	
	営業利益			746,530
3	営業外収益			
	(1) 加入金	34,900,000		
	(2) 受取利息及び配当金	8,292,000		
	(3) 雑収益	571,329		
	(4) 他会計負担金	500,000		
	(5) 長期前受金戻入	45,153,000	89,416,329	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱費	35,268,000		
	(2) 雑支出	910	35,268,910	54,147,419
	経常利益			54,893,949
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別利益	910	2,820	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	910		
	(2) 過年度損益修正損	910		
	(3) その他特別損失	910	2,730	90
	当年度純利益			54,894,039
	前年度繰越利益剰余金			1,128,100,007
	当年度変動額			414,413,158
	当年度未処分利益剰余金			1,597,407,204

令和4年度予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		265,908,844	
ロ 建物	263,340,617		
減価償却累計額	<u>△132,737,699</u>	130,602,918	
ハ 構築物	8,871,780,245		
減価償却累計額	<u>△4,246,600,522</u>	4,625,179,723	
ニ 機械及び装置	2,472,862,418		
減価償却累計額	<u>△2,171,047,623</u>	301,814,795	
ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
減価償却累計額	<u>△28,288,270</u>	12,486,330	
ヘ 建設仮勘定		6,223,000	
有形固定資産合計			5,342,215,610

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,440,000	
ロ ダム使用権		64,512,221	
ハ 共同配水池使用権		248,008,812	
無形固定資産合計			313,961,033

(3) 投資

イ 基金		891,927,414	
投資合計			891,927,414

固定資産合計

6,548,104,057

2 流動資産

(1) 現金預金		1,070,557,783	
(2) 未収金	40,014,414		
貸倒引当金	<u>△2,100,000</u>	37,914,414	
(3) 貯蔵品		1,009,120	
(4) その他流動資産		0	

流動資産合計

1,109,481,317

資産合計

7,657,585,374

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,427,571,953		
	企業債合計		1,427,571,953	
	固定負債合計			1,427,571,953
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	213,123,311		
	企業債合計		213,123,311	
	(2) 未払金		273,276,352	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,646,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,143,000		
	引当金合計		7,789,000	
	(4) 預り金		300,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			494,488,663
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,403,363,817	
	(2) 収益化累計額		△1,468,159,527	
	繰延収益合計			935,204,290
	負債合計			2,857,264,906

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	86,000,000		
	ロ 建設改良積立金	910,963,068		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,597,407,204		
	利益剰余金合計		2,594,370,272	
	剰余金合計			3,419,351,960
	資本合計			4,800,320,468
	負債資本合計			7,657,585,374

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		265,907,844	
ロ 建物	263,340,617		
減価償却累計額	<u>△138,893,699</u>	124,446,918	
ハ 構築物	9,110,738,155		
減価償却累計額	<u>△4,418,572,522</u>	4,692,165,633	
ニ 機械及び装置	2,482,022,501		
減価償却累計額	<u>△2,209,485,623</u>	272,536,878	
ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
減価償却累計額	<u>△31,291,270</u>	9,483,330	
ヘ 建設仮勘定		44,486,000	
有形固定資産合計			5,409,026,603

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,296,000	
ロ ダム使用権		58,791,221	
ハ 共同配水池使用権		242,078,812	
無形固定資産合計			302,166,033

(3) 投資

イ 基金		898,668,414	
投資合計			898,668,414

固定資産合計

6,609,861,050

2 流動資産

(1) 現金預金		914,738,583	
(2) 未収金	97,699,604		
貸倒引当金	<u>△2,600,000</u>	95,099,604	
(3) 貯蔵品		1,008,120	
(4) その他流動資産		0	

流動資産合計

1,010,846,307

資産合計

7,620,707,357

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,212,314,259		
	企業債合計		1,212,314,259	
	固定負債合計			1,212,314,259
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	215,257,005		
	企業債合計		215,257,005	
	(2) 未払金		397,564,152	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	10,436,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,816,000		
	引当金合計		12,252,000	
	(4) 預り金		300,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			625,373,157
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,405,613,817	
	(2) 収益化累計額		△1,511,232,527	
	繰延収益合計			894,381,290
	負債合計			2,732,068,706

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	86,000,000		
	ロ 建設改良積立金	910,963,068		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,685,725,387		
	利益剰余金合計		2,682,688,455	
	剰余金合計			3,507,670,143
	資本合計			4,888,638,651
	負債資本合計			7,620,707,357

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和5年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として5,351,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として985,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,544,200円 (消費税等抜)

1年超 1,772,100円 (消費税等抜)

計 5,316,300円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 5 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,231,663	
1 営業収益	1,281,292	
1 下水道使用料	993,097	下水道使用料
2 他会計負担金	286,887	雨水処理に係る負担金
3 その他の営業収益	1,308	排水設備指定工事店登録申請手数料外
2 営業外収益	950,365	
1 他会計負担金	75,347	一般会計負担金
2 消費税及び地方消費税還付金	2	
3 長期前受金戻入	797,585	減価償却に伴う長期前受金の収益化
4 雑収益	20	延滞金外
6 他会計補助金	77,411	一般会計補助金
3 特別利益	6	
1 その他特別利益	4	
3 過年度損益修正益	2	

支出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	2,246,054	
1 営業費用	2,071,175	
1 管渠費	19,255	管渠の維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	36,513	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
3 処理場費	631,840	処理場施設の維持管理に要する経費
4 普及促進費	2,174	水洗化促進に要する経費
5 業務費	34,915	使用料等の徴収に要する経費
6 総係費	57,889	事業運営に要する総括的経費
7 減価償却費	1,280,544	固定資産の減価償却費
8 資産減耗費	8,045	固定資産の除却費
2 営業外費用	172,059	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	135,026	企業債等に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	37,033	消費税及び地方消費税の納付額
3 特別損失	320	
1 その他特別損失	2	
5 過年度損益修正損	318	使用料分外過年度損益修正損
4 予備費	2,500	
1 予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	1,036,909	
1 企業債	486,920	
1 建設企業債	486,920	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	260,684	
1 国庫補助金	260,684	国庫補助金
3 負担金等	156,494	
1 受益者負担金等	32,651	受益者負担金及び受益者分担金
2 他会計負担金	123,843	一般会計負担金
4 出資金	106,220	
1 他会計出資金	106,220	一般会計出資金
5 借入金	26,590	
1 他会計借入金	26,590	一般会計借入金
6 固定資産売却収入	1	
1 土地	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	1,558,623	
1 建設改良費	714,643	
1 管渠建設改良費	362,150	管渠整備及び改築費
2 ポンプ場建設改良費	2,931	ポンプ場改築費
3 処理場建設改良費	349,562	処理場改築費
2 償還金	841,480	
1 企業債償還金	841,480	建設企業債の元金償還金
4 予備費	2,500	
1 予備費	2,500	

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△48,931,554
	減価償却費	1,280,544,000
	固定資産除却費	8,045,000
	引当金の増減額 (△は減少)	771,532
	長期前受金戻入	△797,585,000
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	135,026,000
	未収金の増減額 (△は増加)	67,070,558
	未払金の増減額 (△は減少)	△64,672,083
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	580,268,453
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△135,026,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	445,242,453
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△653,983,646
	基金への投資	0
	固定資産売却による収入	1,000
	補助金等による収入	234,615,600
	負担金等による収入	153,943,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,423,446
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	486,920,000
	企業債償還による支出	△841,480,000
	他会計借入金による収入	26,590,000
	他会計からの出資による収入	106,220,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,750,000
	資金増加額 (又は減少額)	△41,930,993
	資金期首残高	378,876,494
	資金期末残高	336,945,501

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	11 (2)		35,810	25,672	61,482	11,090	72,572
前年度	0	11 (3)		34,567	27,449	62,016	10,618	72,634
比較	0	0 (△1)		1,243	△1,777	△ 534	472	△ 62

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	498	2,181	743	1,094		2,650	
	前年度	780	2,123	1,200	1,136		2,650	
	比較	△ 282	58	△ 457	△ 42		0	

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	7,634	6,781	4,091		25,672	児童手当除く。
	前年度	7,329	6,020	6,211		27,449	児童手当除く。
	比較	305	761	△ 2,120		△ 1,777	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,243	給与改定に伴う増減分	131	131	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.03% 給与改定実施時期 令和4年4月1日 前年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増減分	185	185	平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	927	新陳代謝に係る増減 △ 2,023 会計間の異動に係る増減 2,950 その他の増減 -	
手当	△ 1,777	給与改定に伴う増減分	700	28 664 - - 8	期末手当 勤勉手当 住居手当 扶養手当 地域手当
		その他の増減分	△ 2,477	△ 282 50 △ 457 - - - △ 42 277 97 △ 2,120	扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和5年 1月 1日現在	平均給料月額	272,020
	平均給与月額	304,698
	平均年齢	39歳 5月
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	259,329
	平均給与月額	297,458
	平均年齢	37歳 6月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200	-

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)
	4級	(-) 2	(-) 20.0
	3級	(-) 4	(-) 40.0
	2級	(-) 1	(-) 10.0
	1級	(-) 3	(-) 30.0
	計	(-) 10	(-) 100.0
令和4年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)
	4級	(-) 2	(-) 18.2
	3級	(-) 4	(-) 36.4
	2級	(-) 2	(-) 18.2
	1級	(-) 3	(-) 27.2
	計	(-) 11	(-) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和5年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名				係 長 の 職 務	業 務 主 査 主 事 の 職 務	主 事 の 職 務	主 事 の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	5	5
		5号給	1	1
6号給	2	2		
比率 (B) / (A)		81.82	81.82	
前 年 度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	8	8	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	-	-
		4号給	4	4
		5号給	4	4
6号給	-	-		
比率 (B) / (A)		72.73	72.73	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率 (年 月 日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	2,231,663	2,200,640	31,023
1 営業収益	1,281,292	1,249,388	31,904
1 下水道使用料	993,097	1,028,519	△ 35,422
2 他会計負担金	286,887	219,542	67,345
3 その他の営業収益	1,308	1,327	△ 19
2 営業外収益	950,365	951,246	△ 881
1 他会計負担金	75,347	67,415	7,932
2 消費税及び地方消費税還付金	2	1	1
3 長期前受金戻入	797,585	815,687	△ 18,102
4 雑収益	20	20	0
6 他会計補助金	77,411	68,121	9,290
3 特別利益	6	6	0
1 その他特別利益	4	4	0

1-1-1 下水道使用料

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	950,023	
農業集落排水使用料	43,074	
雨水処理負担金	286,887	
手数料	321	指定工事店手数料 229 責任技術者手数料 90 督促手数料 2
雑収益	987	第四工業団地中継ポンプ場管理負担金 873 その他管理負担金 114
一般会計負担金	75,347	
消費税及び地方消費税還付金	2	
国庫補助金長期前受金戻入	365,878	
県補助金長期前受金戻入	9,347	
受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	31,764	
一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入	175,077	
受贈財産評価額長期前受金戻入	215,449	
その他長期前受金戻入	70	
延滞金及び加算金	4	延滞金 2 加算金 2
その他雑収益	16	行政財産使用料 12 その他雑収益 4
一般会計補助金	77,411	

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 過年度損益修正益	2	2	0

1-3-1 その他特別利益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他特別利益	2	
その他引当金戻入益	2	
過年度損益修正益	2	

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	2,246,054	2,149,704	96,350
1 営業費用	2,071,175	1,981,589	89,586
1 管渠費	19,255	19,603	△ 348
2 ポンプ場費	36,513	29,076	7,437
3 処理場費	631,840	533,973	97,867

1-1-1 管渠費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	179	事務用消耗品外
委託料	4,776	下水道台帳管理システム入力業務委託 4,602 水質検査等委託 174
工事請負費	14,300	施設維持補修工事
備用品費	327	事務用消耗品外
燃料費	759	
光熱水費	46	上下水道料金
通信運搬費	773	電話料
委託料	12,271	電気保安管理委託 278 消防施設定期点検委託 36 施設維持管理委託 2,926 運転管理委託 8,976 収集運搬委託 55
修繕費	600	施設修繕費
動力費	16,181	西部ポンプ場外電力料
保険料	20	建物総合損害共済保険料
使用料	1,056	遠隔監視システム使用料
工事請負費	4,480	施設維持補修工事
備用品費	8,097	水質検査用具・補修材・事務用消耗品外
燃料費	499	
光熱水費	1,237	上下水道料金
通信運搬費	27,917	電話料 237 汚泥運搬費 27,680
委託料	356,690	電気保安管理委託 2,086 消防施設保守点検委託 317 施設維持管理委託 6,849 工業計器保守点検委託 11,522 水質検査等委託 10,005 運転管理委託 215,424 ゴミ・砂処分委託 1,077 汚泥処分委託 94,149 ボイラー保守点検委託 825 活性炭・脱硫剤入替委託 13,571

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 普及促進費	2,174	3,254	△ 1,080
5 業務費	34,915	29,140	5,775
6 総係費	57,889	55,008	2,881

1-1-3 処理場費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自動電話機定期点検委託	165
		クレーン保守点検委託	330
		収集運搬委託	370
手数料	280	ボイラー検査手数料外	
賃借料	194	電算機等賃借料	8
		公用車借上料	186
修繕費	4,650	施設修繕費	
動力費	135,565	古賀水再生センター外電力料	
薬品費	51,320	高分子凝集剤外	
保険料	595	建物総合損害共済保険料	576
		自動車損害共済保険料	19
使用料	28,757	遠隔監視システム使用料	47
		古賀清掃工場使用料	28,710
工事請負費	16,039	施設維持補修工事	
旅費	214		
備用品費	60	下水道啓発品外	
補助及び交付金	1,900	水洗便所改造奨励金	
給料	12,288	企業職給 職員 4人	10,344
		企業職給 (会計年度任用職員) 職員 2人	1,944
職員手当等	5,647		
賞与引当金繰入額	1,414		
法定福利費引当金繰入額	250		
法定福利費	2,978	職員共済組合納付金	2,970
		社会保険 (会計年度任用職員)	8
旅費	14		
備用品費	7	事務用消耗品外	
委託料	5,136	受益者負担金システム保守等業務委託	555
		電算処理委託 (庁内システム)	879
		排水設備工事検査等業務委託	3,702
賃借料	2,005	公用車借上料	217
		受益者負担金システム賃借料	1,788
報償費	5,176	受益者負担金等一括納付報奨金	3,568
		受益者分担金一括納付報奨金	1,608
給料	14,348	企業職給 職員 4人	
職員手当等	10,092		

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
7 減価償却費	1,280,544	1,300,539	△ 19,995
8 資産減耗費	8,045	10,996	△ 2,951
2 営業外費用	172,059	160,743	11,316
1 支払利息及び企業債取扱諸費	135,026	148,317	△ 13,291
2 消費税及び地方消費税	37,033	12,426	24,607
3 特別損失	320	189	131
1 その他特別損失	2	2	0
5 過年度損益修正損	318	187	131

1-1-6 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
賞与引当金繰入額	2,091	
法定福利費引当金繰入額	407	
法定福利費	4,603	職員共済組合納付金 4,503 地方公務員公務災害補償基金 100
旅費	86	
備用品費	164	事務用消耗品外
委託料	462	会計支援業務委託
賃借料	168	土地借上料
修繕費	150	車両等修繕費
負担金	23,068	職員給与費等負担金 2,134 水道事業会計負担金 20,934
保険料	186	下水道賠償責任保険料 147 自動車損害共済保険料 39
研修費	204	下水道経営研修、経営実務講習会外
会費負担金	335	日本下水道協会負担金 210 九州地方下水道協会会費 28 県下水道協会会費 57 県内市下水道推進協議会会費 20 地域環境資源センター会費 20
貸倒引当金繰入額	1,525	
有形固定資産減価償却費	1,280,544	建物減価償却費 62,420 構築物減価償却費 851,348 機械及び装置減価償却費 366,511 工具、器具及び備品減価償却費 265
固定資産除却費	8,045	
借入金利息	574	一般会計借入金利息
企業債利息	133,951	
一時借入金利息	501	
消費税及び地方消費税	37,033	
その他特別損失	2	

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
4 予備費	2,500	7,183	△	4,683
1 予備費	2,500	7,183	△	4,683

1-3-5 過年度損益修正損

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	318	
予備費	2,500	

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	1,036,909	887,366	149,543
1 企業債	486,920	384,500	102,420
1 建設企業債	486,920	384,500	102,420
2 補助金	260,684	254,955	5,729
1 国庫補助金	260,684	254,955	5,729
3 負担金等	156,494	247,910	△ 91,416
1 受益者負担金等	32,651	39,619	△ 6,968
2 他会計負担金	123,843	208,291	△ 84,448
4 出資金	106,220	0	106,220
1 他会計出資金	106,220	0	106,220
5 借入金	26,590	0	26,590
1 他会計借入金	26,590	0	26,590
6 固定資産売却収入	1	1	0
1 土地	1	1	0

1-1-1 建設企業債

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債（公共下水道事業）	486,920	
国庫補助金	260,684	
受益者負担金	14,949	公共下水道事業受益者負担金
受益者分担金	10,555	農業集落排水事業受益者分担金
区域外流入受益者分担金	7,147	区域外流入受益者分担金
一般会計負担金	123,843	
一般会計出資金	106,220	
一般会計借入金	26,590	
土地	1	

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出	1,558,623	1,606,023	△ 47,400
1 建設改良費	714,643	716,881	△ 2,238
1 管渠建設改良費	362,150	278,980	83,170
2 ポンプ場建設改良費	2,931	51,050	△ 48,119
3 処理場建設改良費	349,562	386,851	△ 37,289

1-1-1 管渠建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	7,136	企業職給 職員 2人
職員手当等	4,232	
賞与引当金繰入額	1,025	
法定福利費引当金繰入額	199	
法定福利費	2,061	職員共済組合納付金
旅費	375	
被服費	74	
備用品費	226	事務用消耗品外
燃料費	50	
委託料	29,612	内水浸水想定区域図作成業務委託 9,526 汚水処理構想策定業務委託 10,032 公共下水道事業計画策定業務委託 10,054
修繕費	50	物品等修繕費
補償費	1,500	家屋被害補償 1,000 水道管等移設補償 500
研修費	724	下水道事業団研修外
使用料	569	
工事請負費	314,317	汚水管渠工事 298,566 その他整備工事 14,751 緊急工事 1,000
工事請負費	2,931	設備更新工事 1,931 緊急工事 1,000
給料	2,038	企業職給 職員 1人
職員手当等	1,217	
賞与引当金繰入額	269	
法定福利費引当金繰入額	53	
法定福利費	540	職員共済組合納付金
被服費	37	
備用品費	122	
燃料費	132	
委託料	24,323	建物建築改修詳細設計業務委託 2,948 機械設備改築詳細設計業務委託 7,843 沈砂池設備改築詳細設計業務委託 13,229

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 償還金	841,480	839,142	2,338
1 企業債償還金	841,480	839,142	2,338
4 予備費	2,500	0	2,500
1 予備費	2,500	0	2,500

1-1-3 処理場建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		機械設備調査業務委託	303
賃借料	198	公用車借上料	
工事請負費	320,633	設備更新工事	299,735
		防水・外壁改修工事	18,898
		緊急工事	2,000
建設企業債償還金	841,480	建設企業債償還金（公共下水道事業）	776,777
		建設企業債償還金（農業集落排水事業）	64,703
予備費	2,500		

令和5年度 下水道事業会計 当初予算

令和4年度予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	935,017,274		
	(2) 他会計負担金	219,542,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,327,000</u>	1,155,886,274	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	23,725,456		
	(2) ポンプ場費	26,434,552		
	(3) 処理場費	537,107,111		
	(4) 普及促進費	3,185,455		
	(5) 業務費	27,016,099		
	(6) 総係費	58,608,826		
	(7) 減価償却費	1,300,539,000		
	(8) 資産減耗費	10,996,000		
	(9) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,987,612,499</u>	
	営業損失			831,726,225
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	67,415,000		
	(2) 受取利息及び配当金	2,000		
	(3) 他会計補助金	68,121,000		
	(4) 長期前受金戻入	815,687,000		
	(5) 雑収益	<u>21,000</u>	951,246,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,317,000		
	(2) 雑支出	<u>39,086,505</u>	<u>187,403,505</u>	<u>763,842,495</u>
	経常損失			67,883,730
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	1,820		
	(3) その他特別利益	<u>4,000</u>	5,820	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	69,121,000		
	(2) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>69,123,000</u>	<u>△69,117,180</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,530,000</u>	<u>6,530,000</u>	<u>△6,530,000</u>
	当年度純損失			143,530,910
	前年度繰越利益剰余金			<u>247,297,760</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>103,766,850</u></u>

令和4年度予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		298,009,056	
	ロ 建物	1,190,359,808		
	減価償却累計額	<u>△218,878,200</u>	971,481,608	
	ハ 構築物	25,271,060,096		
	減価償却累計額	<u>△3,424,592,323</u>	21,846,467,773	
	ニ 機械及び装置	5,228,049,014		
	減価償却累計額	<u>△1,823,120,259</u>	3,404,928,755	
	ホ 工具、器具及び備品	3,272,967		
	減価償却累計額	<u>△2,083,914</u>	1,189,053	
	ヘ 建設仮勘定		46,661,922	
	有形固定資産合計			26,568,738,167
	(2) 投資			
	イ 基金		151,000,000	
	投資合計			<u>151,000,000</u>
	固定資産合計			26,719,738,167
2	流動資産			
	(1) 現金預金			378,876,494
	(2) 未収金		224,377,618	
	貸倒引当金		<u>△5,863,334</u>	218,514,284
	流動資産合計			<u>597,390,778</u>
	資産合計			<u><u>27,317,128,945</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	9,540,021,658		
	企業債合計		9,540,021,658	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	121,600,000		
	借入金合計		121,600,000	
	固定負債合計			9,661,621,658
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	853,658,500		
	企業債合計		853,658,500	
	(2) 未払金		418,754,953	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,324,000		
	ロ 法定福利費引当金	773,000		
	引当金合計		5,097,000	
	(4) 預り金		6,901,258	
	流動負債合計			1,284,411,711
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,489,386,492	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△3,382,545,340	
	繰延収益合計			15,106,841,152
	負債合計			26,052,874,521

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	資本金合計			814,091,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	135,758,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	103,766,850		
	利益剰余金合計		239,524,850	
	剰余金合計			450,163,065
	資本合計			1,264,254,424
	負債資本合計			27,317,128,945

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		298,008,056	
	ロ 建物	1,395,741,531		
	減価償却累計額	<u>△281,298,200</u>	1,114,443,331	
	ハ 構築物	25,537,555,684		
	減価償却累計額	<u>△4,275,940,323</u>	21,261,615,361	
	ニ 機械及び装置	5,256,572,621		
	減価償却累計額	<u>△2,189,631,259</u>	3,066,941,362	
	ホ 工具、器具及び備品	3,272,967		
	減価償却累計額	<u>△2,348,914</u>	924,053	
	ヘ 建設仮勘定		192,199,650	
	有形固定資産合計			25,934,131,813
	(2) 投資			
	イ 基金		151,000,000	
	投資合計			<u>151,000,000</u>
	固定資産合計			26,085,131,813
2	流動資産			
	(1) 現金預金			336,945,501
	(2) 未収金		157,307,060	
	貸倒引当金	<u>△6,023,866</u>	151,283,194	
	流動資産合計			<u>488,228,695</u>
	資産合計			<u><u>26,573,360,508</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	9,204,572,464		
	企業債合計		9,204,572,464	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	144,490,017		
	借入金合計		144,490,017	
	固定負債合計			9,349,062,481
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	834,547,694		
	企業債合計		834,547,694	
	(2) 借入金			
	イ 他会計借入金	3,699,983		
	借入金合計		3,699,983	
	(3) 未払金		354,082,870	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,799,000		
	ロ 法定福利費引当金	909,000		
	引当金合計		5,708,000	
	(5) 預り金		6,901,258	
	流動負債合計			1,204,939,805
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,877,945,692	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△4,180,130,340	
	繰延収益合計			14,697,815,352
	負債合計			25,251,817,638

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	ロ 繰入資本金		106,220,000	
	資本金合計			920,311,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	135,758,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	54,835,296		
	利益剰余金合計		190,593,296	
	剰余金合計			401,231,511
	資本合計			1,321,542,870
	負債資本合計			26,573,360,508

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

2, 130, 514, 861円である。

2 引当金の取崩し

令和5年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

(1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として4, 324, 000円

(2) 法定福利費引当金 法定福利費として773, 000円

Ⅲ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 各報告セグメントの財務情報

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1, 151, 851	39, 159	1, 191, 010
営業費用	1, 783, 030	222, 726	2, 005, 756
営業損益	△631, 179	△183, 567	△814, 746
経常損益	△38, 740	△7, 378	△46, 118
セグメント資産	23, 346, 664	3, 226, 697	26, 573, 361
セグメント負債	△22, 104, 441	△3, 147, 376	△25, 251, 817
その他の項目			
他会計繰入金	522, 085	147, 623	669, 708
減価償却費	1, 175, 295	105, 249	1, 280, 544
支払利息	123, 597	11, 429	135, 026
特別利益	3	3	6
特別損失	318	2	320
固定資産の増加	642, 211	3, 728	645, 939

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5, 168, 760円（消費税等抜）

1年超 3, 667, 420円（消費税等抜）

計 8, 836, 180円（消費税等抜）